

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月13日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号 新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	26,568,439	18,802,510	42,996,308
経常利益 (千円)	6,799,783	2,627,678	5,917,504
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	4,542,454	1,608,658	3,913,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,589,203	1,642,379	3,930,767
純資産額 (千円)	26,324,774	26,579,262	25,435,945
総資産額 (千円)	35,692,170	33,061,154	30,979,525
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	82.56	29.24	71.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.8	80.4	82.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,294,124	1,739,044	986,150
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	157,557	486,768	632,039
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	673,791	796,639	1,223,931
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	14,267,986	16,708,394	15,691,984

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.45	8.47

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが第5類に移行したことを受けて、緩やかながらも回復傾向に向かい、社会経済活動の正常化も進みました。

一方で、世界的な資源価格の高騰や、不安定な為替変動による物価上昇の影響などにより、依然として先行きを見通せない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、2023年6月に公表した新・中期経営計画「Going Global Strategy」に5か年の数値目標として掲げた「売上高700億円」の実現に向けて、研究開発や広告宣伝などに積極的な先行投資を行いながら、通販・店販・直販・海外の各販路の最適化を図ってまいりました。

足元の物価高が消費マインドの低下を招いていること、ヘアケア・シェーバーといった新しいカテゴリに対する投資が未だ先行していることに加え、昨今の社会情勢に対応して中国国内での広告宣伝を控えたことなどが影響し、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,802,510千円(前年同四半期比29.2%減)、経常利益は2,627,678千円(前年同四半期比61.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,608,658千円(前年同四半期比64.6%減)と、いずれも前年同四半期に及びませんでした。

第3四半期以降につきましては、年末商戦に向けた施策を充実させて国内各販路の挺入れを行うとともに、中国・米国をはじめとする海外市場では、新製品の投入や広告宣伝の強化によって販路の拡大と売上の回復を目指してまいります。

また、2023年11月に東京・銀座にオープンした旗艦店「YA-MAN the store GINZA」と、社内の開発拠点である「表情筋研究所」を中核として、情報発信やブランディングにも注力してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、地上波テレビ通販を筆頭に各販路で売上を伸ばすことができず、売上高は2,298,316千円(前年同四半期比45.0%減)、セグメント利益は682,257千円(前年同四半期比60.4%減)と、前年同四半期を下回りました。

店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、販売体制や広告宣伝を強化しましたが、新カテゴリの売上が計画を下回ったことから、売上高は3,720,643千円(前年同四半期比1.9%減)、セグメント利益は644,951千円(前年同四半期比30.2%減)と、前年同四半期に及びませんでした。

直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、新カテゴリやリピート商材を中心に広告投資を強めて売上の拡大を図りましたが、お客様の買い控えや節約といった志向が強く、売上高は4,537,996千円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益は1,435,225千円（前年同四半期比44.7%減）と前年同四半期を下回りました。

なお、直販部門では現在、顧客管理、ニーズ分析、販売促進の高度化・効率化に向けて、直販ECシステムの更改に取り組んでおります。

海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、中国における主要なイベントであるダブルイレブン（中国「独身の日」）において、昨今の社会情勢の影響を受けたことなどから、売上高は8,196,098千円（前年同四半期比39.0%減）、セグメント利益は3,530,031千円（前年同四半期比37.1%減）と、前年同四半期を下回りました。

当社にとって海外展開は重要な経営課題であり、今後も効果的なアプローチ体制の構築を進めてまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,081,628千円増加し、33,061,154千円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,298,893千円、現金及び預金の増加1,016,410千円、商品及び製品の減少42,076千円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ938,311千円増加し、6,481,891千円となりました。未払法人税等の増加559,562千円、持分法適用に伴う負債の増加446,085千円、長期借入金の減少306,000千円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,143,317千円増加し、26,579,262千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,608,658千円及び剰余金の配当481,435千円による利益剰余金の増加1,127,222千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して1,016,410千円増加の16,708,394千円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、1,739,044千円（前年同期は2,294,124千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,604,981千円の計上、未収消費税等の減少463,151千円、持分法による投資損失451,172千円の計上、売上債権の増加1,296,907千円、為替差益544,360千円の計上、及び法人税等の支払453,065千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、486,768千円（前年同期は157,557千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出395,328千円及び無形固定資産の取得による支出91,109千円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、796,639千円（前年同期は673,791千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出312,000千円及び配当金の支払いによる支出480,469千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、514,872千円（対前年同四半期比71.9%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,555,520
計	195,555,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,348,880	58,348,880	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	58,348,880	58,348,880	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月31日	-	58,348,880	-	1,813,796	-	1,313,795

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 静子	東京都江東区	9,527,450	17.3
山崎 貴三代	東京都江東区	6,204,600	11.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,008,200	5.5
一般社団法人美山崎	東京都江東区東陽二丁目3番31号	2,811,050	5.1
山崎 光英	東京都江東区	2,453,600	4.5
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	ドイツ ベルリン州トレプトウ=ケーペニッケ区 (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	2,080,000	3.8
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目5番2号)	2,080,000	3.8
山崎 岩男	東京都江東区	1,473,600	2.7
エコライト合同会社	大阪府大阪市森ノ宮中央2丁目6番1号	650,000	1.2
伊藤千保美	東京都江東区	429,600	0.8
計		30,718,100	55.8

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
 2. 上記のほか、当社所有の自己株式3,327,668株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,327,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,974,200	549,742	-
単元未満株式	普通株式 47,080	-	-
発行済株式総数	58,348,880	-	-
総株主の議決権	-	549,742	-

【自己株式等】

2023年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場 一丁目4番4号	3,327,600	-	3,327,600	5.7
計	-	3,327,600	-	3,327,600	5.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146,142	17,162,552
受取手形、売掛金及び契約資産	4,935,153	6,234,046
商品及び製品	4,018,266	3,976,190
仕掛品	8,030	25,495
原材料及び貯蔵品	1,106,204	1,104,718
未収入金	936,297	930,010
未収還付法人税等	1,291	-
その他	1,415,310	965,069
流動資産合計	28,566,696	30,398,082
固定資産		
有形固定資産	543,594	804,763
無形固定資産	590,776	602,790
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	300,000
関係会社株式	77,981	80,042
その他	900,477	875,475
投資その他の資産合計	1,278,459	1,255,517
固定資産合計	2,412,829	2,663,072
資産合計	30,979,525	33,061,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,045	1,255,582
1年内返済予定の長期借入金	624,000	618,000
未払金	1,421,382	1,529,581
未払法人税等	494,696	1,054,259
賞与引当金	112,565	119,079
その他	508,062	907,674
流動負債合計	4,681,752	5,484,178
固定負債		
長期借入金	706,000	400,000
持分法適用に伴う負債	143,326	589,412
その他	12,500	8,301
固定負債合計	861,827	997,713
負債合計	5,543,580	6,481,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,432,431	1,432,431
利益剰余金	25,004,092	26,131,315
自己株式	2,887,118	2,887,118
株主資本合計	25,363,201	26,490,424
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	72,743	88,838
その他の包括利益累計額合計	72,743	88,838
純資産合計	25,435,945	26,579,262
負債純資産合計	30,979,525	33,061,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年10月31日)
売上高	26,568,439	18,802,510
売上原価	10,515,044	7,132,236
売上総利益	16,053,394	11,670,274
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,664,110	4,972,256
貸倒引当金繰入額	136	-
給料及び手当	651,315	715,667
賞与引当金繰入額	90,982	119,079
減価償却費	114,160	93,958
研究開発費	299,525	514,872
その他	2,866,313	3,008,365
販売費及び一般管理費合計	10,686,270	9,424,200
営業利益	5,367,124	2,246,073
営業外収益		
受取利息	705	763
受取配当金	10,781	12,000
為替差益	1,717,078	837,387
その他	3,978	2,294
営業外収益合計	1,732,544	852,444
営業外費用		
支払利息	15,145	8,585
支払保証料	3,915	3,609
売上債権売却損	2,130	1,851
持分法による投資損失	277,870	451,172
その他	823	5,620
営業外費用合計	299,885	470,839
経常利益	6,799,783	2,627,678
特別利益		
受取和解金	1,350	-
特別利益合計	1,350	-
特別損失		
損失負担金	57,457	-
固定資産除却損	16,793	22,696
特別損失合計	74,250	22,696
税金等調整前四半期純利益	6,726,882	2,604,981
法人税等	2,184,427	996,323
四半期純利益	4,542,454	1,608,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,542,454	1,608,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	4,542,454	1,608,658
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	36,364	43,697
持分法適用会社に対する持分相当額	10,384	9,976
その他の包括利益合計	46,748	33,720
四半期包括利益	4,589,203	1,642,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,589,203	1,642,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,726,882	2,604,981
減価償却費	189,852	165,856
損失負担金	57,457	-
持分法による投資損益(は益)	277,870	451,172
貸倒引当金の増減額(は減少)	137	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,889	6,514
返金負債の増減額(は減少)	264,967	51,851
受取利息及び受取配当金	11,487	12,763
支払利息	15,145	8,585
為替差損益(は益)	1,178,308	544,360
固定資産除却損	16,793	22,696
受取和解金	1,350	-
売上債権の増減額(は増加)	3,946,446	1,296,907
未収消費税等の増減額(は増加)	340,126	463,151
未収入金の増減額(は増加)	967,903	6,503
前払費用の増減額(は増加)	21,858	153,591
棚卸資産の増減額(は増加)	2,121,429	38,820
仕入債務の増減額(は減少)	1,010,371	123,462
未払金の増減額(は減少)	354,064	128,413
契約負債の増減額(は減少)	86,398	98,743
その他	125,449	260,464
小計	584,730	2,176,669
利息及び配当金の受取額	11,486	12,761
利息の支払額	15,405	8,548
和解金の受取額	1,350	-
法人税等の支払額	1,712,253	453,065
法人税等の還付額	5,428	11,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294,124	1,739,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,485	395,328
無形固定資産の取得による支出	37,095	91,109
定期預金の預入による支出	236,046	236,046
定期預金の払戻による収入	236,046	236,046
敷金及び保証金の差入による支出	-	3,281
その他	975	2,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,557	486,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	312,000	312,000
リース債務の返済による支出	4,161	4,169
配当金の支払額	357,629	480,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,791	796,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198,508	560,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,926,965	1,016,410
現金及び現金同等物の期首残高	16,194,952	15,691,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,267,986	16,708,394

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

損失負担金

当社は、製造委託先の部品在庫処分にあたって、関係性の維持のために応分の負担を行うこととし、当該金額を特別損失として計上しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
損失負担金	57,457千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金	14,722,144千円	17,162,552千円
預入期間が3か月超の定期預金	454,157千円	454,158千円
現金及び現金同等物	14,267,986千円	16,708,394千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	357,637	6.50	2022年4月30日	2022年7月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4.50円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月13日 取締役会	普通株式	233,840	4.25	2022年10月31日	2023年1月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	481,435	8.75	2023年4月30日	2023年7月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立45周年記念配当4.50円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月13日 取締役会	普通株式	233,840	4.25	2023年10月31日	2024年1月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	-	26,568,439
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	-	26,568,439
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,181,217	3,791,948	5,130,482	13,435,038	26,538,687	29,751	26,568,439	-	26,568,439
セグメント 利益	1,722,915	924,023	2,593,828	5,609,683	10,850,451	15,949	10,866,400	5,499,276	5,367,124

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 5,499,276千円には、セグメント間取引消去15,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,460,034千円、未実現利益の消去 54,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	2,298,316	3,720,643	4,537,996	8,196,098	18,753,054	49,456	18,802,510	-	18,802,510
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,298,316	3,720,643	4,537,996	8,196,098	18,753,054	49,456	18,802,510	-	18,802,510
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,298,316	3,720,643	4,537,996	8,196,098	18,753,054	49,456	18,802,510	-	18,802,510
セグメント 利益	682,257	644,951	1,435,225	3,530,031	6,292,467	37,295	6,329,762	4,083,689	2,246,073

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 4,083,689千円には、セグメント間取引消去15,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,099,619千円、未実現利益の消去330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益	82.56円	29.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,542,454	1,608,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,542,454	1,608,658
普通株式の期中平均株式数(株)	55,021,212	55,021,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年12月13日開催の取締役会において、2023年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第50期（2023年5月1日から2024年4月30日まで）中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233,840千円
1株当たりの金額	4.25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年1月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月13日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さつき

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。